

岩手の復興教育

竿代 愛也*

1 岩手県の状況

(1) 岩手の津波

岩手は、明治（1896年）、昭和（1933年）の三陸大津波、チリ地震津波（1960年）と100年間で3度の大津波を経験している。沿岸部の人々は常に津波を意識して生活はしているものの、その間、巨大な防潮堤が完成し、人々の安心感が高まった。ここ数年で出された津波警報は、過大な予想とされ、避難行動を取らない大人が増加した。津波先進県であるといわれる岩手においても防災に対する意識は低下していた。一方で、今回の震災では、児童・生徒が自らの判断によって避難した例もあり、防災教育の重要性を改めて認識させられる場面も見られた。

(2) 岩手の被災状況

岩手県の被災状況は、死者・行方不明5,875名、建物の倒壊24,236棟、教育関係では児童生徒92名、教職員6名が死亡・行方不明となっている。この地震による津波は、最大で海岸から6km内陸まで浸水し、陸前高田では16mの津波が押し寄せ、高田高校校舎3階部分に達した。最大遡上高は宮古市姉吉地区の40.5mであった。

(3) 震災後の状況

被災生徒率が50%を超えたのは大槌高校、山田高校、高田高校で沿岸部の被災状況は甚大なものであった。そのような中で避難所となった体育館では自らが被災者でありながら、被災者の生活支援を明るく行っている生徒が多かったようである。教師はこの年の人事異動が凍結され、住む場所もままならない中で、避難所の運営と学校再開準備、被災生徒のケアと複数の対応を迫られた。現在、被災地域の学校にはカウ

ンセラーが増員配置されているが、複数校の掛け持ちもみられ常駐化が望まれる。生徒・教師共に心のケアの必要性は高い。

2 岩手県の防災教育への取り組み

(1) 震災前

2008年に小中高等学校を対象に実施された岩手県立大学総合政策学部牛山研究室の調査では、津波災害の学習を沿岸部で実施していたのは55.2%であった¹⁾。小中学校が比較的海岸に近い場所に立地し、津波学習や避難訓練を実施しているのに対して、高等学校は海岸から離れた高台にある学校が多く、避難訓練の実施状況にばらつきが見られた。筆者は沿岸部の久慈・種市地域に8年居住していたが、その間、勤務校で津波を想定した避難訓練は実施されていなかった。しかし、今回の津波災害では、ハザードマップに想定されていない内陸まで、津波の遡上がみられた。今後は、全校種、立地条件に関わらず津波災害の学習を進めていく必要がある。

(2) 震災時 先進的な取り組みの効果

釜石市では群馬大学大学院工学部片田敏孝先生の指導のもと市内小中学校で防災教育の実践がなされた。これにより、99.8%の子どもが生き残った「釜石の奇跡」へと繋がった。児童・生徒は学校の先生の指示を待たずに自主的に避難し、多くの命が救われた。「想定にとらわれないーハザードマップを信じるなー」、「状況下において最善をつくす」、「率先避難者になる」という片田先生の教えは、子ども達に浸透していた。死者・行方不明者が子どもの5人に対して大人が1,300人を超えたことを考えると、子どもから

*岩手県立一関第一高等学校

大人へ伝える防災教育の必要性があげられる。

(3) 震災後

岩手の復興教育は震災・津波を乗り越え、未来を切り拓くために、10年後、20年後の岩手県を支える人づくりを目指している。菅野洋樹県教育長によれば、「震災・津波の経験をつらい経験に留めるのではなく、つらい経験にも教育的価値を見だし、幼稚園から高校まで全校種、心を一つに取り組むもの²⁾」としている。復興教育に全县をあげて取り組み、体系的にやろうとしているのは岩手県だけであると復興教育担当の鈴木智香指導主事は述べていたが、今後、

小中学校で復興教育を受けた生徒が高校に入学してくることを念頭に置いて高校の復興教育を進めて行かなければならない。復興教育の柱に「体験から学ぶ教育活動」があげられているが、2012年度より岩手県教育委員会では県立高等学校に予算を配分し、復興交流推進事業をスタートさせた。各校の取り組みはボランティアや募金活動だけでなく、工業高校では自転車や車椅子、機械の修理、農業高校では農地再生、緑化運動など校種を活かした取り組みがなされている。表1は岩手県総合教育センターで行われた復興教育の体験発表をまとめたものである。

表1 岩手県内各高校の復興教育への取り組み事例

高校名	活動内容
宮古北	仮設住宅居住者や地域のお年寄りを集めてのはんてん作り、地区の運動会への参加
高田	文化祭に部活動所有のバスを使って地域の人々を招待する 教員が体験講演を行ったり、生徒が海外へ体験談を発信する
盛岡第一	沿岸地区の生徒を招待して部活動の交流試合を行う
前沢	一人1回は被災地へ行くを合い言葉に生徒会が中心となって大船渡・高田でのボランティア活動を実施
盛岡南	被災地からの入学者が多いため、高田高校の生徒会長を招待して講演会を実施
水沢工業	全校ボランティアの他、インテリア科が中心となって木の長いすを作成し仮設住宅へ届ける

2012年8月8日 岩手県総合教育センターにおける復興教育体験発表より作成

3 一関第一高校の防災教育の実践例

本校では、昨年度に引き続き、生徒会や部活動の生徒が中心となって陸前高田市へのボランティア活動を継続している。今年度、新たな取り組みとして、4月に実施した新入生宿泊研修において「岩手の未来（復興）に向けて」のグループ討論を行い、9月の文化祭で展示発表を行った。また、文化祭の模擬店では沿岸地区の食材を仕入れ、販売することで支援活動に繋げていた。さらに、ボランティアや募金とは違った形の復興支援ができないだろうか検討した結果、8月に、陸前高田市における避難行動を検証する

取り組みを復興交流推進事業として行うこととなった。ここでは、避難行動調査の事例を紹介したい。

(1) 目的

被災地を訪問し、被害及び復興の状況を見聞する。また、東日本大震災による津波の被害を受けた陸前高田市において避難行動の詳細を生徒が自らの足で検証する。これらの活動を通して被災の現実を理解し、復興への意識を喚起させる。

(2) 実験方法

本校生徒が徒歩により定点5カ所から避難場所

への移動時間を計測し、陸前高田市にデータを提供する。実験結果を総括し、文化祭で全校生徒に報告する。避難グループは20人を1グループとして、グループ内でリーダー1名、成人男性2名・成人女性2名・高齢者（疑似体験教材使用）3人・要介護者（介護用車椅子使用）2名・介護者2名・児童2名・親子4名・中高生（駆け足で避難）2名と役割を決め、役割に従った速度で移動する。

(3) 参加者及び日程

避難行動調査は2012年8月2日に行われ、本校生徒80名、附属中学校生19名、職員9名、その他3名の合計111人が参加した。

早朝に本校をバスで出発し、避難場所の一つの高田小学校で留意事項と役割分担の確認を行っ

た。その後、米崎中学校に移動し、津波被災者である陸前高田市観光物産協会ガイド實吉義正氏よる話を伺い、午後、定点に移動し、実証実験を行い、夕方帰校した。なお、本校から陸前高田市までの所要時間はバスで1時間30分ほどである。

(4) 避難行動調査報告

避難行動調査の報告会では、調査から得られた知見をまとめるとともに、それを活かした防災対策のあり方が検討された。本調査を通して津波の被害の大きさを体感するとともに防災対策の重要性に気付いたようである。次の図1・2は、経路別避難平均時間とロールプレイ別避難平均時間を生徒がまとめたものである。

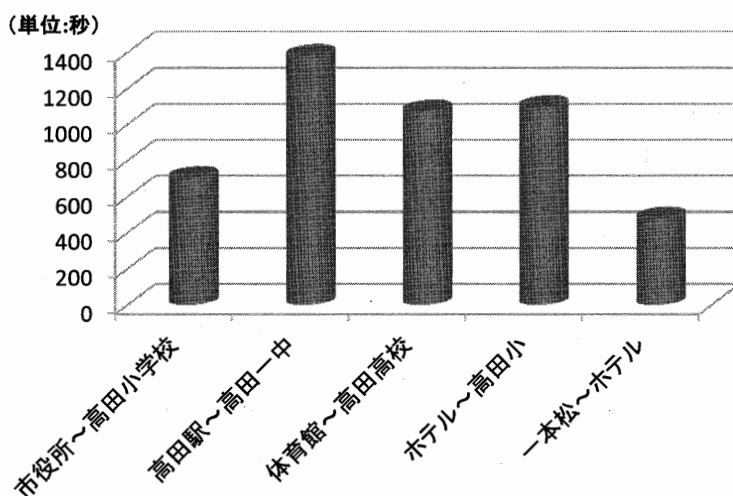


図1 経路別避難平均時間 (生徒作成報告資料より)

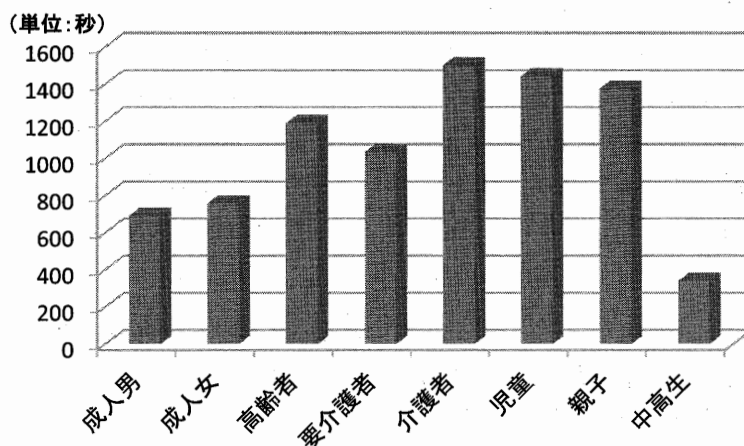


図2 ロールプレイ別避難平均時間 (生徒作成報告資料より)

高齢者や子ども、要介護者が避難する際に、歩道の段差や幅、急な坂道になることが障害になっていることを身をもって体験したようである。また、高齢者や子どもの避難が遅いことから地域の人々の連携の大切さをあげる班が多かった。津波避難訓練の抜き打ち実施、複数回実施や夜間の実施を提言する班もあった。その他、津波避難誘導標識の充実や避難困難者の把握、防災教育への幅広い提言がなされた。今回の活動を通して、復興に向けての行政の力の必要性を感じ、行政の道を志す者、将来教師となり、震災を知らない子ども達に津波のことや今回の実験の事を伝えたいと願う生徒が出てきたことは、復興教育の第一歩であると考えます。

なお、今回の調査では本校、生徒会担当の松本朋教諭を中心に準備を進め、陸前高田市の防災対策室と岩手大学からは現地調査のアドバイスを受けている。

4 今後、必要となる教育の視点

今回の東日本大震災を経験して、筆者は社会科学(地理)教員としてこれまでの学校教育でもっとなすべきことがあったのではないかとという自責の念がある。釜石地区の高校に勤務していた地学教員からも同じ事が聞かれた。彼は津波の襲来は予想していたものの、ここまで巨大な津波が来るとは考えていなかったようである。後悔から間近にある海をしばらくの間、見る事ができなかつたそうである。昨年、県内の地理教員の中では、地理を通して防災教育をどう教えるかの議論がなされた。現段階で、津波の映像や被災地の写真を見せての全体指導は難しい。これは、内陸部にあっても被災者及びその関係者が多いからである。しかし、どこかのタイミングで踏み込んで進める必要はある。被災地域以外では、今回の経験を無駄にしないためにも防災教育を積極的に進めてほしいものである。

ここでは、防災教育を進めるにあたり今後必要となる教育の視点を考えてみたい。

(1) 歴史を振り返る

過去の災害を歴史的に振り返り、そこから生まれた経験を後世に伝え・残していく役目を果たしていかなければならない。先人のいい伝えである「津波てんでんこ」の伝承も必要である。また、今回の震災経験を風化させずに伝えていくのは我々の使命である

(2) 教材化

地理Aの教科書の中には、DIG(災害想像ゲーム)が取り上げられるようになり、最近では現場の実践例が報告されるようになった。被災地域及びその隣接地域では、本校の実践例にもあるように実際の現場でそれを体験することで、災害時の思考・判断力の育成に役立つ他、地域の課題を設定し解決に導く力の育成が可能である。また、津波災害に限らず、自分が暮らす地域の地形、自然環境を知り、災害の危険性を認識することは、災害への対応能力の向上を図ることができる。

(3) いのちを守る教育

自分のいのちは自分で守る。危険を感じたら、とにかく「逃げる」、そして、ハザードマップの避難場所が安全なのかを判断できることも重要である。

(4) 体験教育

現地を見て「生きた教材から学ぶ」ことはとても重要であり、ボランティア、修学旅行で現地に入ることも一つのきっかけとなる。地域の未来像を描ける生徒の育成が急務である。

おわりに

被災地の復興は十分に進んでいるとはいえない。今後、地域の復興と防災教育が両輪となって進んでいくことを期待したい。

今回の東日本大震災に対しての全国からの温かい支援に深く感謝申し上げます。

註

1) 『岩手県における初等・中等教育段階での防災教育の実施状況について 報告書』岩手県立大学総合政策学部牛山研究室、岩手県大船渡地方振興局、2008年、8頁

2) 『岩手の復興教育プログラム』岩手県教育委員会、2012年、7頁